

受託研究事業報告書

研究題目：「福島の子どもたちの健やかな成長を目指して」

研究期間：平成 24 年 11 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

研究目的：

本研究は、国立大学法人福島大学と一般社団法人日本体育学会が「受託研究契約」を締結して実施したものである。

本研究は、東日本大震災による地震・津波・原発事故を起因とした環境等の変化によって、体力・運動能力を含めた成長に大きな影響を受けている子どもたちに、適切な運動体験を継続的に行わせることによって、子どもたちの健やかな成長を図ることを目的としており、①子どもの実態の把握、②実態に応じた運動内容・実施方法の検討、③継続的・効果的な運動の実施、を内容として実施したものである。

東日本大震災後の福島県の子どもの体力・運動能力の実態

福島県教育委員会は、毎年度「体力・運動能力テスト」を実施してきている。

この結果を比較することは、福島県の子どもの体力・運動能力の推移を概観することができる。

以下の（ア）～（エ）の表は、福島県と全国の体力・運動能力テストの項目ごとの平均値を比較したものである。

○は 5% の有意水準で体力・運動能力テストの項目において福島県の平均値が全国を上回っていることを示し、●は 5% の有意水準で体力・運動能力テストの項目福島県の平均が全国を下回っていることを示している。

（ア）、（イ）は東日本大震災前後の男子の比較の結果である。

（ウ）、（エ）は東日本大震災前後の女子の比較の結果である。

（震災後の直近の 23 年度の調査は、福島県において、実施が義務付けられなかったので 24 年の結果の比較である。）

震災前の福島県男子において、全国平均を下回っている項目は 102 項目中、28 項目であった。また、上回る項目は、24 項目であった。女子は、全国平均を下回っている項目は 102 項目中、20 項目であった。また、上回る項目は、28 項目であった。全国的に見て中位程度であろうか。

それが、震災後には、福島県男子において、全国平均を下回っている項目は 102 項目中、51 項目であった。また、上回る項目は、19 項目であった。女子は、全国平均を下回っている項目は 102 項目中、47 項目であった。また、上回る項目は、21 項目であった。

福島県の子どもの体力・運動能力は、震災後、明らかに低下したと言わざるを得ない。

(アー震災前) 平成21年度の全国平均値と平成22年度の県平均値の比較 (男子)

校種	年齢	(男子) ○・・・全国を上回る —・・・全国と差がない ●・・・全国より下回る									()は前年度			
		握力	上体起こし	長座体前屈	反復横とび	持久走	シャトルラン	50m	立ち幅とび	ボール投げ	項目総数	上回る項目数	全国と等しい項目数	下回る項目数
小学校	6歳	—	—	●	—	—	—	○	—	—	8	1(3)	6(3)	1(2)
	7歳	—	—	—	○	—	—	—	—	●	8	1(1)	6(5)	1(2)
	8歳	●	●	—	—	—	●	●	●	●	8	0(0)	2(6)	6(2)
	9歳	●	●	○	○	—	●	●	●	●	8	2(0)	0(4)	6(4)
	10歳	—	—	—	○	—	—	—	—	—	8	1(0)	7(6)	0(2)
	11歳	—	—	—	—	—	—	—	—	●	8	0(1)	7(6)	1(1)
中学校	12歳	—	—	●	—	—	—	●	○	—	9	1(2)	6(4)	2(3)
	13歳	—	—	●	—	●	—	●	—	●	9	0(0)	5(6)	4(3)
	14歳	—	●	●	—	●	●	●	—	—	9	0(0)	4(4)	5(5)
高等学校	15歳	—	○	—	○	○	○	○	○	○	9	7(5)	2(2)	0(2)
	16歳	●	○	○	○	—	○	○	○	○	9	7(6)	1(1)	1(2)
	17歳	●	—	○	○	—	—	○	○	—	9	4(5)	4(1)	1(3)
年齢段階数		12	12	12	12	6	12	12	12	12	102	24	50	28
上回る年齢数		0(1)	2(0)	3(3)	6(7)	1(0)	2(3)	4(3)	4(4)	2(2)		(23)	(48)	(31)
等しい年齢数		8(8)	7(10)	5(2)	6(5)	3(2)	7(7)	3(5)	6(2)	5(7)				
下回る年齢数		4(3)	3(2)	4(7)	0(0)	2(4)	3(2)	5(4)	2(6)	5(3)				

(イー震災後) 平成23年度の全国平均値と平成24年度の県平均値の比較 (男子)

校種	年齢	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横とび	持久走	シャトルラン	50m	立ち幅とび	ボール投げ	項目総数	上回る項目数	全国と等しい項目数	下回る項目数
小学校	6歳	—	—	—	—	—	●	—	●	—	8	0(1)	6(6)	2(1)
	7歳	○	—	—	○	—	●	—	●	●	8	2(1)	3(6)	3(1)
	8歳	—	●	—	—	—	●	●	●	●	8	0(0)	3(2)	5(6)
	9歳	—	●	●	—	—	●	●	●	●	8	0(2)	2(0)	6(6)
	10歳	○	●	—	●	—	●	●	●	●	8	1(1)	1(7)	6(0)
	11歳	○	●	—	—	—	●	●	●	●	8	1(0)	2(7)	5(1)
中学校	12歳	—	—	●	●	●	—	●	—	●	9	0(1)	4(6)	5(2)
	13歳	○	●	●	●	●	—	●	—	●	9	1(0)	2(5)	6(4)
	14歳	●	●	●	●	●	—	●	●	●	9	0(0)	1(4)	8(5)
高等学校	15歳	●	—	—	○	●	—	—	○	○	9	3(7)	4(2)	2(0)
	16歳	●	—	—	○	●	○	○	○	○	9	5(7)	2(1)	2(1)
	17歳	—	—	○	○	●	○	○	○	○	9	6(4)	2(4)	1(1)
年齢段階数		12	12	12	12	6	12	12	12	12	102	19(24)	32(50)	51(28)
上回る年齢数		4(0)	0(2)	1(3)	4(6)	0(1)	2(2)	2(4)	3(4)	3(2)		18.6%	31.4%	50.0%
等しい年齢数		5(8)	6(7)	7(5)	4(6)	0(1)	4(7)	3(3)	2(6)	1(5)				
下回る年齢数		3(4)	6(3)	4(4)	4(0)	6(2)	6(3)	7(5)	7(2)	8(5)				

(ウー震災前) 平成21年度の全国平均値と平成22年度の県平均値の比較 (女子)

校種	年齢	(女子) ○・・・全国を上回る ー・・・全国と差がない ●・・・全国より下回る									項目総数	()は前年度		
		握力	上体起こし	長座体前屈	反復横とび	持久走	シャトルラン	50m走	立ち幅とび	ボール投げ		上回る項目数	全国と等しい項目数	下回る項目数
小学校	6歳	—	—	●	○		○	○	—	—	8	3 (5)	4 (2)	1 (1)
	7歳	●	—	—	○		○	—	—	○	8	3 (6)	4 (2)	1 (0)
	8歳	—	—	○	○		—	—	—	—	8	2 (2)	6 (6)	0 (0)
	9歳	—	—	○	○		—	—	—	●	8	2 (1)	5 (5)	1 (2)
	10歳	●	○	—	○		○	—	—	—	8	3 (0)	4 (7)	1 (1)
	11歳	●	●	—	○		—	—	●	●	8	1 (1)	3 (7)	4 (0)
中学校	12歳	○	—	●	○	—	—	—	—	●	9	2 (3)	5 (5)	2 (1)
	13歳	—	—	—	—	●	—	●	●	—	9	0 (2)	6 (5)	3 (2)
	14歳	—	—	●	—	●	—	●	●	—	9	0 (0)	5 (8)	4 (1)
高等学校	15歳	—	—	○	○	○	—	○	○	—	9	5 (4)	4 (4)	0 (1)
	16歳	—	—	—	○	●	●	○	—	—	9	2 (2)	5 (4)	2 (3)
	17歳	—	—	○	○	—	●	○	○	○	9	5 (3)	3 (4)	1 (2)
年齢段階数	12	12	12	12	6	12	12	12	12	102	28	54	20	
上回る年齢数	1(5)	1(1)	4(3)	10(8)	1(1)	3(5)	4(3)	2(1)	2(2)		(29)	(59)	(14)	
等しい年齢数	8(4)	10(10)	5(8)	2(4)	2(3)	7(7)	6(8)	7(9)	7(6)					
下回る年齢数	3(3)	1(1)	3(1)	0(0)	3(2)	2(0)	2(1)	3(2)	3(4)					

(エー震災後) 平成23年度の全国平均値と平成24年度の県平均値の比較 (女子)

(女子)

校種	年齢	○・・・全国を上回る ー・・・全国と差がない ●・・・全国より下回る									項目総数	()は前年度		
		握力	上体起こし	長座体前屈	反復横とび	持久走	シャトルラン	50m走	立ち幅とび	ボール投げ		上回る項目数	全国と等しい項目数	下回る項目数
小学校	6歳	—	●	—	○		—	—	—	—	8	1 (2)	6 (4)	1 (2)
	7歳	○	●	—	○		●	—	●	—	8	2 (3)	3 (3)	3 (2)
	8歳	—	●	●	●		●	●	●	—	8	0 (1)	2 (6)	6 (1)
	9歳	—	●	●	—		●	●	●	—	8	0 (1)	3 (3)	5 (4)
	10歳	○	●	●	●		●	●	●	●	8	1 (1)	0 (2)	7 (5)
	11歳	—	●	—	—		●	—	●	●	8	0 (1)	4 (3)	4 (4)
中学校	12歳	—	●	—	●	—	—	—	●	●	9	0 (0)	5 (4)	4 (5)
	13歳	●	●	●	●	●	●	●	●	●	9	0 (0)	0 (2)	9 (7)
	14歳	—	●	●	●	●	●	●	●	●	9	0 (0)	1 (1)	8 (8)
高等学校	15歳	—	○	—	○	—	○	○	○	○	9	6 (4)	3 (4)	0 (1)
	16歳	—	○	○	○	—	—	○	○	—	9	5 (5)	4 (3)	0 (1)
	17歳	—	—	○	○	—	○	○	○	○	9	6 (4)	3 (4)	0 (1)
年齢段階数	12	12	12	12	6	12	12	12	12	102	21	34	47	
上回る年齢数	2(6)	2(0)	2(3)	5(5)	0(0)	2(1)	3(3)	3(3)	2(1)		(22)	(39)	(41)	
等しい年齢数	9(2)	1(5)	5(6)	2(3)	4(4)	3(6)	4(5)	1(1)	5(7)		20.6%	33.3%	46.1%	
下回る年齢数	1(4)	9(7)	5(3)	5(4)	2(2)	7(5)	5(4)	8(8)	5(4)		(21.6%)	(38.2%)	(40.1%)	

※ 全国平均値を上回るか同等の項目割合(女子) 小学校22/48(45.8%)、中学校6/27(22.2%)、高等学校27/27(100.0%)、合計55/102(53.9%)

有意差は、平成24年度の全国平均値と平成25年度の県平均値との5%有意水準による。

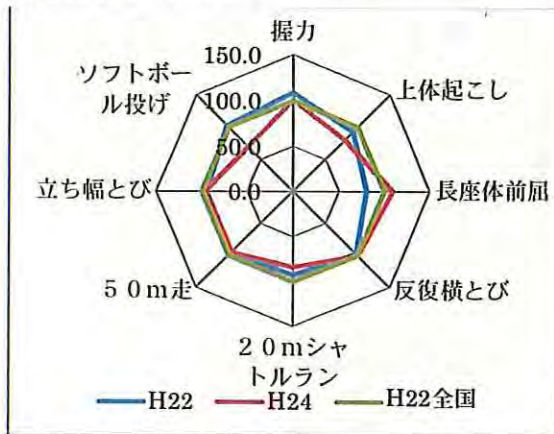
これらの低下は、震災とその後の原発事故の影響と考えざるを得ない。

避難指定地域の子どもは当然、これまでの運動環境を失った。また、避難強いられなかった子どもも中通り（福島県は、県を東から「浜通り」「中通り」「会津」と3つの地域に分けている）を中心に戸外での運動時間の制限を受けた。明らかな運動不足の状況が出現した。

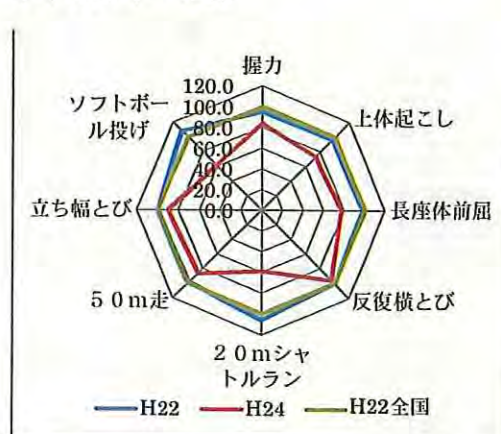
そうした中で、中通りに避難を強いられ、学校ごと移住し、3つの学校が同一敷地内で活動する子どもの次のような「体力・運動能力」のデータが得られた。

（被災地から移住した小学校の体力・運動能力の震災前後の比較）

小学校2年・全体



小学校5年・全体



同一の敷地内の同じ環境で活動する小学校2年と小学校5年のデータである。先に見たように福島県では全体的に体力・運動能力は低下していたが、この学校では、小学校2年は一部の項目で全国平均を下回っている（ソフトボール投げ、20mシャトルラン）ものの、いくつかの項目では全国平均に劣らないばかりか、上回っている項目（長座体前屈、反復横跳び）もあった。しかし、小学校5年生では、すべての項目で全国の平均と比較して下回っている。

この結果は、体力・運動能力は繰り返し運動することで向上するという体力トレーニングの原則の証でもある。子どもに指導を行った教員の「低学年は、実際によく体を動かしました。」という発言がそれを裏付ける。他学年、他学級が共同で使用する制限のかかった狭い体育館で、小学2年生たちは、けなげにも教師の指導に忠実に運動を繰り返し実践したのである。ソフトボール投げ、20mシャトルランが劣っているのは、この種の運動を実践したくてもできなかった環境にその因がある。小学5年生の成績がそのことを示している。彼らには手狭な体育館という環境が十分な運動を確保しなかった。

実施事業：

以上の実態を受けながら、前述の目的を達成するため、各地域で子どもへの運動を確保するため、以下の各事業を実施した。

- ①大熊地区より会津若松市に避難した生徒への運動支援
- ②福島市近郊に避難してきた児童・生徒への自然活動を通じた支援
- ③飯館地区小学校への体育授業時の支援
- ④飯館地区避難児童への放課後の運動・遊び支援
- ⑤伊達市立小国小学校への支援
- ⑥川俣地区子どもの体力向上支援
- ⑦福島市近郊に避難してきた児童・生徒への運動・遊び支援

これらの事業は、いずれも当センターのこれまでの活動で得られた知見に基づき「継続性・専門性・個別性」を前提として実施された。すなわち、一回限りの保養事業としてではなく、定期的に継続しながら、教育・体育の専門的見地に立ち、個々の子どものニーズに沿った（支援）活動を目指して実施した。

また、これらの事業においては、福島大学の学生スタッフの協力を得た。

事業の概要：

①大熊地区より会津若松市に避難した生徒への運動支援

大熊町は、被災後直ちに大多数の住民が会津若松市に避難した。大熊町教育委員会は、会津若松市内に「大熊中学校」「大野・熊町小学校」を設置し、授業を再開した。

本事業では、大熊中学校の体育科教員との連携を図り、体育授業時および体育部活動時での通年の指導内容の検討とそれに基づく活動の支援を行った。また、日常生活での健康を考慮できるよう体重および体脂肪の測定の常態化を図り、体脂肪計の設置を補助した。

②福島市近郊に避難してきた児童・生徒への自然活動を通じた支援

避難してきた子どもたちは、保護者の影響もあり放射線の影響に敏感である。そのため、戸外での運動を忌避しがちである。そこで放射線の影響が少ない「大玉フォレストパーク」を借用し、保護者の理解を得て、戸外（主に川辺や林間と言った自然環境を中心とした）活動を実施した。

③飯館地区小学校への体育授業時の支援

飯館地区には3つの小学校が別々にあったが、震災後は（川俣町の）同一敷地内に移設された。そこでは、3つの小学校が1つの運動場と体育館を使用して体育の授業を実施している。

本事業では、これらの小学校の教員と共同し、体育科の授業の充実を図った。体育科授業の学習指導案を福島大学の体育を専門とする大学院生および大学生が計画・提案し、実施した。

④飯館地区避難児童への放課後の運動・遊び支援

上述の飯館地区小学校の児童は、基本的に集団でバス通学をする。バス通学に伴う運動不足は多大である。この不足を補うため、学童保育の一環として運動と遊びの支援を実施した。

⑤伊達市立小国小学校への支援

伊達市小国地区は避難区域の指定にあたって問題があった。地区内を縦断して線引きが行われ、このことが住民感情に影響を及ぼした。本事業では、小国小学校での（運動・遊び支援を含む）学級支援を図るとともに、地域住民と児童との交流も支援内容とした。

⑥川俣地区子どもの体力向上支援

川俣地区の一部が避難指示区域となったことにより、川俣地区に居住する保護者は今でも子どもへの放射線の影響に敏感である。そこで町では屋内運動施設を設置した。われわれは設置計画段階から町と共同し、施設の設定に関わった。施設設立後には、定期的に運動プログラムを実施したり、作成した親子体操をスタッフが継続的に実施したりしている。なお、このプログラムでは、運動を通じた親子関係づくりも考慮している。

⑦福島市近郊に避難してきた児童・生徒への運動・遊び支援

福島大学人間発達文化学類と当センターでは、震災直後から福島市近郊に避難してきた子どもたちへの支援を行っている。その1つに「土曜子どもキャンパス」がある。福島大学に子どもたちを集め、学習支援と運動・遊び支援を行うものである。大学の施設と学生の活用が図られている。

事業の実際：

①大熊地区より会津若松市に避難した生徒への支援

実施期間

平成 24 年 12 月～平成 27 年 3 月

実施内容

目的：大熊中学校生徒の体力の回復および向上

場所：大熊町立大熊中学校（福島県会津若松市）

対象：大熊町立大熊中学校生徒

内容：

1. 基礎運動能力向上 授業時に 10 分程度の向上プログラムを実施
2. 基礎運動能力向上+本時の支援 1. にプラスして。本時の習熟度別授業
3. 選択制による運動志向向上 生徒の志向を重視した種目選択性
4. 運動部活動での指導補助
5. 健康志向の意識化 体脂肪計測による事故の身体への意識の向上

支援体制

大学教員の恒常的支援、学生（5 名程度）による指導補助（運動部活動時）

②福島市近郊に避難してきた児童・生徒への自然活動を通じた支援

実施期間

平成 25 年 5 月～平成 25 年 10 月

実施内容

事業名「～いいだての森～」

目的：自然の中で体を動かし、体力の回復・増強に役立てる。

場所：県民の森 フォレストパークあだたら（福島県本宮市）

対象：飯館地区に暮らした児童生徒

内容：木登り、林間活動、オリエンテーリング、ウッドハウスづくり、水遊び等

実施日：隔週の日曜日（9時～15時）

支援体制

大学教員 2 名、学生スタッフ 10 名程度

活動の様子

(みんなで運動)

(カレー作り)

(川遊び)

③飯館地区小学校への体育授業時の支援

実施期間

平成 25 年 4 月~平成 27 年 3 月

実施内容

事業名 「いいスポ」

目的 避難児童の体力向上と運動機会の提示

小学校教員の体育授業力の向上

対象 飯館村立小学校及び幼稚園

実施場所 飯館小学校体育館および幼稚園遊戯室

実施回数 各学年月 1 回

スケジュールの例

6月							7月						
月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
	27	28	29	30	1	2	1	2	3	4	5	6	7
							教育相談	教育相談	教育相談	教育相談	七夕集会		
									Cチーム 4年生		Aチーム 6年生		
3	4	5	6	7	8	9	8	9	10	11	12	13	14
全校集会	体カテスト						レク集会		クラブ		授業参観		
	Dチーム 幼稚園	Bチーム 5年生											
10	11	12	13	14	15	16	15	16	17	18	19	20	21
6年体験	6年体験		鑑賞教室	生徒指導			海の日	甲状腺			終業式		
		Cチーム 4年生						Dチーム 幼稚園	Bチーム 5年生				
17	18	19	20	21	22	23	22	23	24	25	26	27	28
		眼科検診	命の教室	職会									
	Dチーム 幼稚園												
24	25	26	27	28	29	30	29	30	31				
発表集会													
				Aチーム 6年生									
4年:新体カテスト、走・跳の運動(小型ハードル、幅跳び)							4年:体力向上、保健(育ちゆく体とわたし)、浮く、泳ぐ運動						
5年:新体カテスト、表現運動(フォークダンス)							5年:水泳						
6年:新体カテスト、保健(病気の予防)							6年:水泳						

指導過程の例

過程	学習内容	学習活動	指導上の留意点	時間 (分)
導入	○準備 ○出欠確認 ○本時の内容の確認 ○準備運動	集合整列・挨拶 (学生自己紹介を含む) ブラジル体操	○健康状態の確認 ○手首、肩など念入りに行う	10
展開	○運動能力向上プログラム	敏捷性向上トレーニング ⇒コーディネーション及び反応判断 ・体幹肩タッチ ・じゃんけんダッシュ	○出来ない子へのサポートに 気をつける ○ぶつからないように、安全に行う ○十分な水分補給を行う ○状況を見ながら時間を調整する ○接触に注意する	10
	○給水	4人1組で指導者が投げたボールめがけてダッシュする。		5
	○ボール慣れ *ボールの特性を理解する ○ゲーム *2回程度実施	バウンドに反応してキャッチする。 タグ付け鬼ごっこ →4人の鬼からスタート。タグを取られたら鬼になる。		15
まとめ	○体調確認	○集合整列 ○整理運動	○手首、肩のストレッチを念入りに行う	5

(運動場での授業－1)

(運動場での授業－2)

(体育館での授業)

④飯館地区避難児童への放課後の運動・遊び支援

実施期間

平成25年5月～平成27年3月

実施内容

事業名「楽しい教室」

目的：川俣地区の子どもたちに恒常的運動習慣を形成する支援事業をおこなう。

場所：川俣飯坂公民館

対象：飯館地区学童および川俣地区に避難している学童

内容：川俣公民館で実施している学童保育時の子ども達への運動・遊び指導
実施日：各週の木曜日、金曜日（16時～18時）
支援体制：学生2名を飯坂公民館に派遣

⑤伊達市立小国小学校への支援

実施期間

平成25年5月～平成27年3月

実施内容

事業名「伊達市立小国小学校支援事業」

目的：学区の一部が避難指定区域にある小学校での学校支援事業

場所：伊達市立小国小学校

対象：伊達市立小国小学校児童

支援内容：学習・学級活動支援、運動支援、地域との共同活動支援

具体的支援活

学級内での教育支援 学習支援、TT活動等

学校内外での運動支援 行間時、昼休み、放課後等の運動指導スキー指導と補助

地域住民との活動 門松づくり、餅つき&だんごさし

実施日：毎週火曜日および行事実施日

支援体制：学生3名を小学校に派遣（8～15時）および行事に応じて

⑥川俣地区子どもの体力向上支援

実施期間

平成26年10月～平成27年3月

実施内容

事業名「わくわくタイム」

目的：親子一緒に楽しく身体を動かす。

場所：川俣町「おてひめわくわくランド」

対象：川俣町および川俣町近郊に居住している0～3歳児と親・祖父母

内容：身体づくり運動・親子体操・キッズヨガ等

実施日：月1回～2回（不定期）

支援体制：大学教員2名、講師2名程度

⑦福島市近郊に避難してきた児童・生徒への運動・遊び支援

実施期間

平成24年11月～平成27年3月

実施内容

事業名「土曜子どもキャンパス」

目的：福島市近郊に避難してきた児童・生徒への学習・運動支援

場所：福島大学校内

対象：福島市近郊に避難してきた児童・生徒

実施日：月2回

支援体制：福島大学人間発達文化学類教員と学生約30名

(運動遊び)

(スタッフとともに)

まとめ～事業実施の成果と課題～

東日本大震災による地震・津波・原発事故を起因とした環境の変化によって子どもは大きな影響を受けた。本研究は、特に子どもの健やかな成長を図って進められたものである。したがって、成長を図るための事業実施に重点が置かれた。目の前の大変な状況にいる子どもへの支援を優先した。したがって、事前の調査は十分といえない。加えて、避難している子どもへの調査等も制限を受けざるを得ない。その中での報告になったことをお断りしておく。

「東日本大震災後の福島県の子どもの体力・運動能力の実態」の項でみたとおり、福島県の子どもの体力は震災前に比較して明らかに低下した。この事実を受け本事業を実施したが、前述の事情によりこの事業の成果を明確に証明するデータは少ない。

先の③の事業では、体育授業時の支援を行った。小学校3校が同一敷地内で体育活動を行っていた。震災後の体力・運動能力の測定数値は、一部で全国平均を上回るものもあったが、大部分で低下を示すものであった。

以下の表1～表4は、この内の2校の最近のデータである。小学6年次の測定数値の年度ごとの推移（震災後の24年度～26年度の3年間）がまとめてある。

赤で示した8項目（64項目中）を除いて着実な伸びを示している。このことは、日ごろの教職員の努力の結果であると同時に本事業の成果でもあるととらえていいであろう。

他の事業の成果については前述のとおり、データは少ないが、同様な成果が上がっていることを実感する。

(表一1) 避難地区U小学校6年男子の年度(平成24~26年)の推移

年度	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横跳び	シャトルラン	50m走	立ち幅	ボール投げ
24	17.25	16.50	27.25	35.25	29.75	9.58	146.50	18.75
25	19.60	15.80	28.60	38.80	31.00	9.76	145.80	18.20
26	26.75	20.75	42.75	43.25	42.00	8.75	155.25	25.25

(表一2) 避難地区U小学校6年女子の年度(平成24~26年)の推移

年度	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横跳び	シャトルラン	50m走	立ち幅	ボール投げ
24	13.00	16.00	32.50	40.00	34.00	10.50	129.00	11.00
25	17.50	15.50	33.50	42.50	40.00	10.36	146.00	14.50
26	19.00	16.50	50.00	43.50	51.50	9.59	137.50	16.50

(表一3) 避難地区K小学校6年男子の年度(平成24~26年)の推移

年度	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横跳び	シャトルラン	50m走	立ち幅	ボール投げ
24	15.20	17.00	28.00	45.60	35.20	9.16	152.00	17.80
25	18.80	17.60	29.20	40.40	55.60	8.78	170.80	22.80
26	26.25	26.50	45.50	57.25	73.50	7.94	189.25	33.25

(表一4) 避難地区K小学校6年女子の年度(平成24~26年)の推移

年度	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横跳び	シャトルラン	50m走	立ち幅	ボール投げ
24	13.63	15.13	28.00	36.88	28.63	10.50	136.13	10.63
25	16.13	17.75	35.13	36.63	38.25	9.97	152.38	13.00
26	19.83	20.66	47.70	45.10	46.60	9.15	151.50	14.77

(表一5) 避難地区U小学校6年男子の26年度と全国(24年度)および福島県(25年度)との比較

	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横跳び	シャトルラン	50m走	立ち幅	ボール投げ
24全国	19.84	22.29	35.37	45.86	64.28	8.81	165.13	29.58
25本県	19.64	20.30	33.85	44.90	57.45	9.06	161.39	26.57
26U小	26.75	20.75	42.75	43.25	42.00	8.75	155.25	25.25

表一5は、経年度的に体力・運動能力の数値の向上が見られた前述のU小学校6年男子のデータを全国および福島県の平均値と比較したものである。

ここに見られるように、学校としては着実に体力向上の成果が現れているが、いまだその数値は全国ばかりか全国的に低位である福島県との比較でも劣っていると言わざるを得ない。今後とも、福島県の子どもの健やかな成長を目指すための活動は続けていく必要がある。

この時、われわれが心に留めておかないとならないことは、子どもの運動の習慣化を図ることである。本来的に子どもは運動好きである。その運動欲求を満たすよう、環境を整え、適切なプログラムを用意し、活動を促す人員が必要となる。このことは当センターの活動経験から得た「継続性・個別性・専門性」を備えた支援とも一致する。

また、成果をより確かなものにするためには、複合的な支援が求められる。単に支援が必要な子どもへの直接的関わりだけでなく、学校・地域・家庭が連携した支援が求められる。避難を強いられ仮設住宅等に暮らす子どもは、集団によるバス通学が求められる。このこと自体が運動不足の要因ともなっているが、学校や家庭で過ごす時間の割合が大きく変化している。このことを踏まえたトータルな運動支援が必要である。学校・地域・家庭はそれぞれの教育力を持っているが、これら教育力の連携を図らなければならない。

以上のことを踏まえ、われわれは今後も継続的な支援活動を続けていきたい。

平成27年5月13日

<研究担当者>

国立大学法人福島大学うつくしまふくしま未来支援センター

森 知高

